

2015. 5. 26 長期エネルギー需給見通し小委員会（第9回会合）資料

長期エネルギー需給見通しとりまとめについての意見

（一社）全国消費者団体連絡会
事務局長 河野 康子

1. 今回の長期エネルギー需給見通しでは、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの普及など、国民の理解と参加が必要となる施策が中心となっています。施策の実効性を高めるためには、この問題について国民との丁寧なコミュニケーションが必要です。パブリックコメントの実施と並んで、各地での説明会を実施していただくよう要望します。
2. 電力システム改革のもとで、エネルギーミックスは、消費者・需要家の選択を通じて、実現されます。消費者にとって、購入する電気の電源構成や費用内訳は、選択にあたって、「知りたい」「選びたい」重要な情報です。電源構成や費用内訳に関する情報公開をすべての電力供給事業者に義務付け、消費者がインターネット上で、容易に比較検討できるようなしくみを整備すべきと考えます。
3. 再生可能エネルギーの最大限の導入のための政策を推進すべきです。固定価格買取制度については、制度的に必要な手直しを行いながら、より有効に活用して、再生可能エネルギーの導入を推進すべきと考えます。また、再生可能エネルギー導入を支援する政策を強化し、普及の妨げとなっている規制はすみやかに見直すべきと考えます。
4. 原子力発電については、すべての施策の大前提として安全の確保が最優先されるべきです。またそれと並んで、使用済核燃料の処分問題や廃炉後の廃棄物の処理問題を解決しなければ将来の見通しを立てることはできません。原子力発電のライフサイクルの全体像とそのコストについて、国民に示すべきです。
5. 地方自治体における取り組みを積極的に支援すべきです。全国の多くの地方自治体で、再生可能エネルギーの普及、省エネルギーの推進、エネルギーの地産地消を含む分散型エネルギーへの転換など、様々な取り組みが進んでいます。こうした地方自治体の取り組みを強力に後押しするような政策が重要だと考えます。
6. コージェネレーションや燃料電池の導入を推進するための支援策を継続すべきです。また、蓄電池の技術革新・コスト削減による導入の推進は、再生可能エネルギーの問題点の克服やエネルギー需給構造の安定、災害対策など、多くの視点から重要であり、支援策を継続すべきと考えます。

上記意見の補足として、最近行われたエネルギー問題についての消費者意識調査の結果を資料として添付します。（2015年4月に日本生協連が一般消費者に対して行った調査）

- ・調査の結果から、国民はエネルギー政策に関心をもっていることが分かります。
- ・原子力発電への依存は受け入れられないこと、再生可能エネルギーの普及については期待が大きいことが分かります。
- ・電力自由化にあたって電力構成の情報公開を求める声が9割にのぼります。

以上

添付資料

調査結果ニュースリリース「これからの電力のあり方についての消費者意識調査」

これからの電力のあり方についての消費者意識調査

調査結果のトピックス一覧

==2030年の電源構成はどうあるべきか==

原子力発電の比率は、「0%にする」と「5%程度」の合計で約5割、「25%以上」は約1割
再生可能エネルギーの比率は「30%以上」が3割半、「20%程度」が3割弱、「15%程度」は1割半
火力発電の燃料について「コストは高くてもCO₂の排出量が少ない方が良い」が7割以上

==電源構成は情報公開すべきか==

電力会社を選ぶにあたり、電源構成は「必要な情報である」が8割以上
電力会社に対する電源構成の情報公開について、「義務づけた方が良い」が約9割

==エネルギー政策への関心は==

7割半が、今後の日本のエネルギー政策に関心あり、うち2割が「大に関心がある」

このたび、日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、会長：浅田克己）は、2015年4月24日～4月29日の6日間、20歳～79歳の男女に対し、「これからの電力のあり方についての消費者意識調査」をインターネットリサーチで実施し、1,000名の有効サンプルの集計結果を公開しました（調査協力会社：一般社団法人輿論科学協会）。

日本生協連は持続可能な社会を目指す立場から、今後も全国の会員生協とともに環境やエネルギー分野の取り組みを進めて参ります。

<お問い合わせ先>

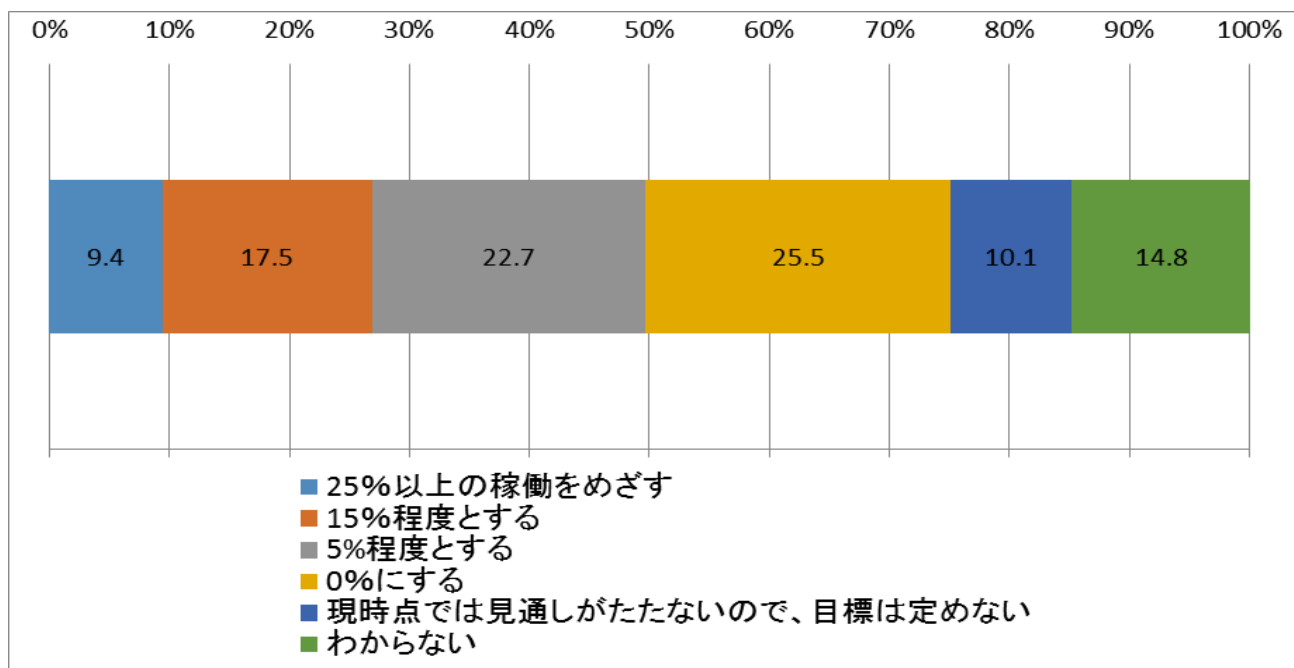
日本生活協同組合連合会 政策企画部 小熊・久保 TEL：03-5778-8119
広報部 矢野・堀井 TEL：03-5778-8106
Mail：pr@jccu.coop

調査結果のレポート

==2030年の電源構成はどうあるべきか==

◆原子力発電の比率は、「0%にする」と「5%程度」の合計で約5割、「25%以上」は約1割

Q：福島原発事故の前は、日本の原子力発電は最高で30%程度の比率でしたが、現在はすべて停止（0%）しています。2030年に向けた今後の原子力発電のあり方について、どのようにお考えですか。



現在、政府で2030年度の電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）について検討が進められています。長期的なエネルギーのあり方について、消費者はどう考えているのでしょうか。

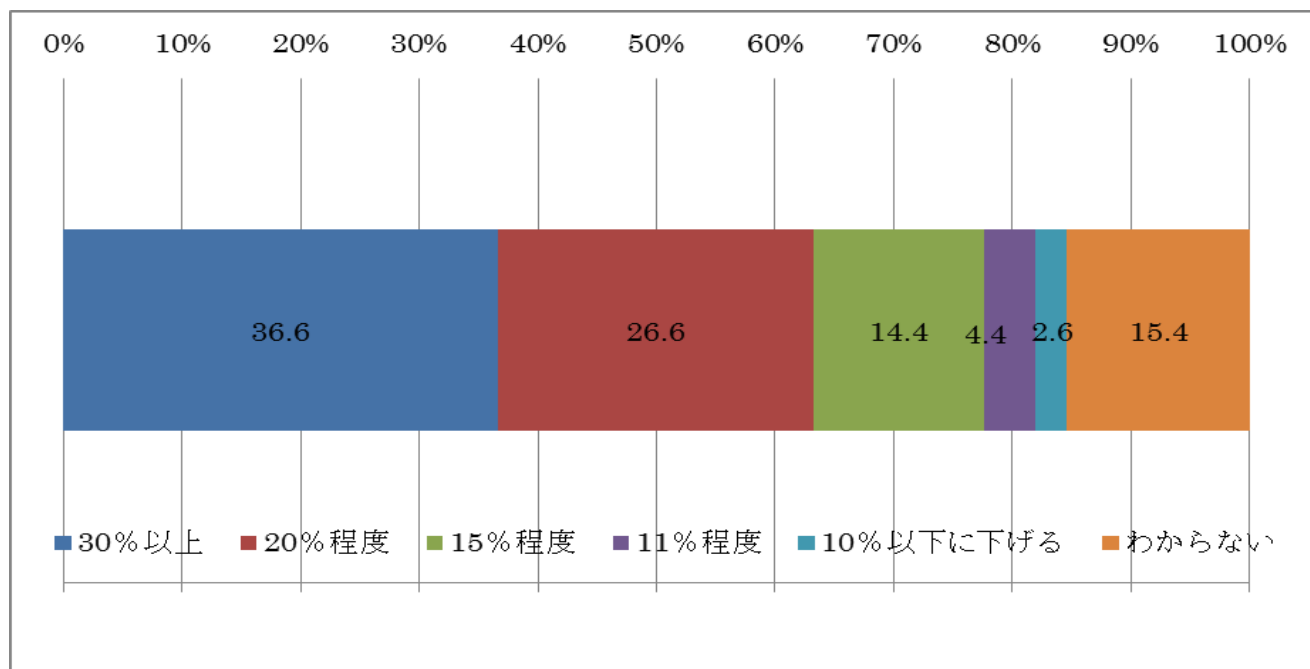
20歳以上の男女1,000名（全回答者）に、2030年における望ましい電源構成について尋ねました。

2030年に向けた今後の原子力発電の比率については、4人に1人（25.5%）が「0%とする」と回答し、最多となりました。続いて「5%程度」が2割強（22.7%）、「15%程度」が2割弱（17.5%）と続き、原子力発電は現状よりも低減・廃止していくという意見が、合計で6割半（65.7%）となりました。また、「目標を定めない」は1割（10.1%）、「わからない」は1割半（14.8%）となりました。

「25%以上の稼働をめざす」は1割弱（9.4%）と、最も少ない回答となりました。

◆再生可能エネルギーの比率は「30%以上」が3割半、「20%程度」が3割弱、「15%程度」は1割半

Q：日本の再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電、水力発電などの自然エネルギー）の比率は、2013年度で11%ですが、2030年には、どの程度にしていくべきと考えますか。



再生可能エネルギーについては、「30%以上」が3割半（36.6%）と最も多く回答がありました。続いて、「20%程度」が2割半（26.6%）、合計で6割（63.2%）が積極的に推進すべきであると回答しました。一方で、「15%程度」が1割半（14%）、現状維持の「11%程度」と「10%以下」は合わせても1割に満たず（7%）、再生可能エネルギーを推進しないという回答は少数となりました。

◆火力発電の燃料について「コストは高くてもCO₂の排出量が少ない方が良い」が7割以上

Q：火力発電（石炭火力発電、石油火力発電、天然ガス火力発電）についてお聞きします。

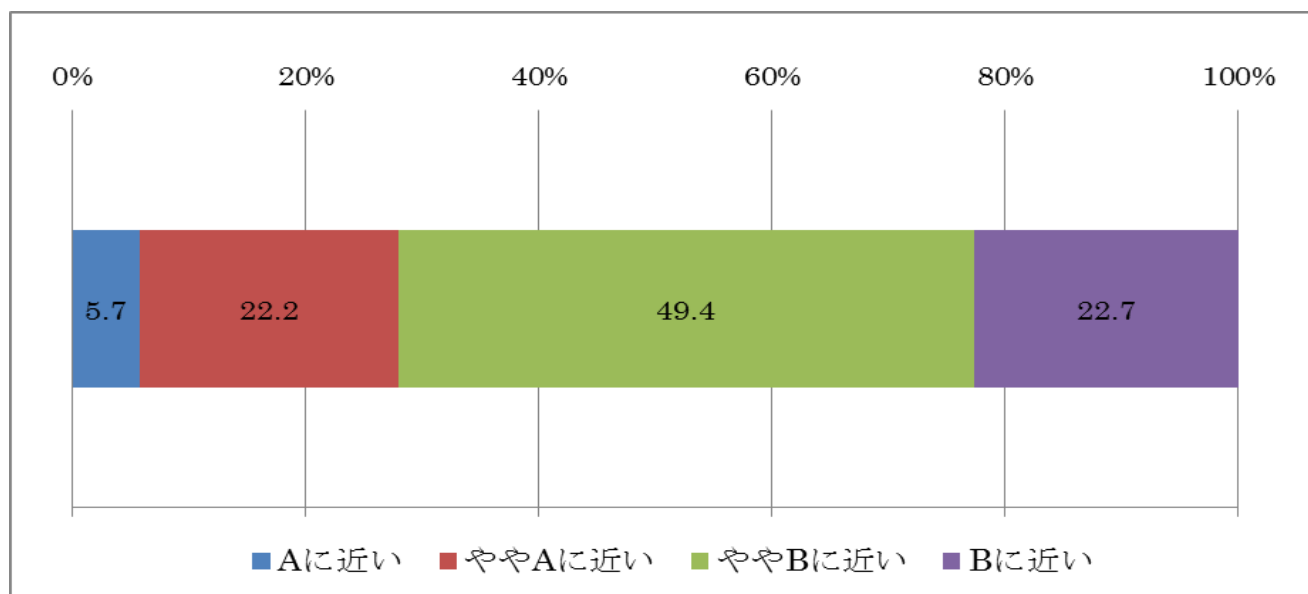
天然ガスは、価格が高い一方、CO₂の排出量は比較的少なくなっています。

石炭は、価格が安い一方、CO₂の排出量が比較的多く、天然ガスの2倍あると言われてています。

以上を踏まえ、火力発電について、あなたの考えに近いものをお選びください。

A：CO₂排出量は多くてもコストが低い方が良い（石炭火力発電）

B：コストは高くてもCO₂排出量が少ない方が良い（天然ガス火力発電）



火力発電の燃料では、天然ガスは、価格が高い一方、CO₂の排出量は比較的少なく、逆に石炭は、価格が安い一方、CO₂の排出量が比較的多いと言われてています。

火力発電の燃料について、CO₂の排出量と価格の考え方では、「コストは高くてもCO₂の排出量が少ない方が良い」は、「やや近い」が5割（49.4%）、「近い」が2割強（22.7%）と、あわせて7割以上（72.1%）と多くの回答がありました。一方で、「CO₂の排出量は多くてもコストが低い方が良い」では、「やや近い」が2割強（22.2%）、「近い」は1割に満たず（5.7%）、あわせて3割弱（27.9%）の回答でした。

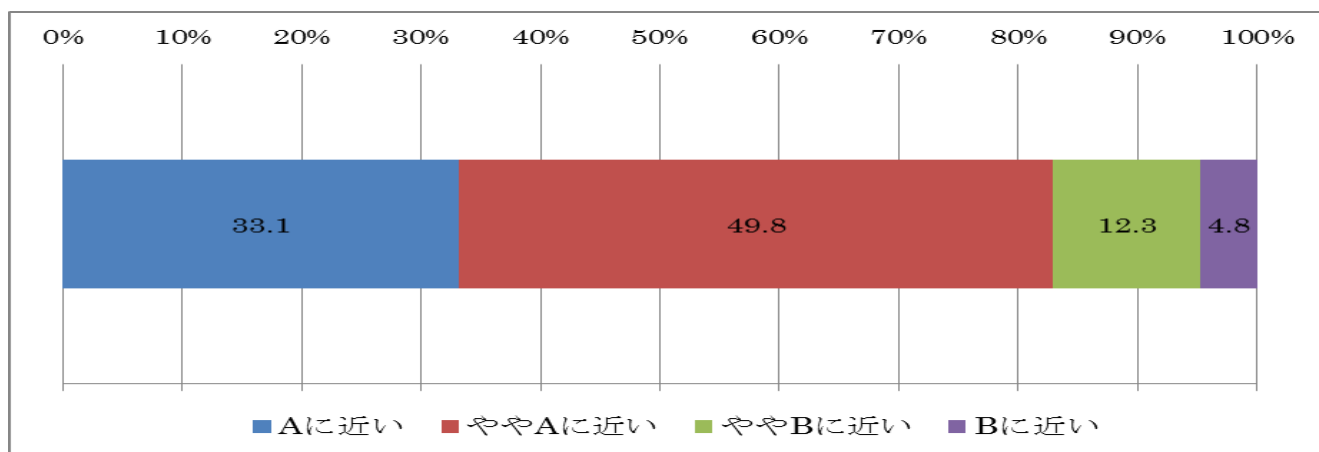
＝電源構成は情報公開すべきか＝

◆電力会社を選ぶにあたり、電源構成は「必要な情報である」が8割以上

Q：あなたが今後電力会社を選ぶにあたり、「電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）」は選択のために必要な情報になりますか。

A：必要な情報だ

B：必要な情報ではない



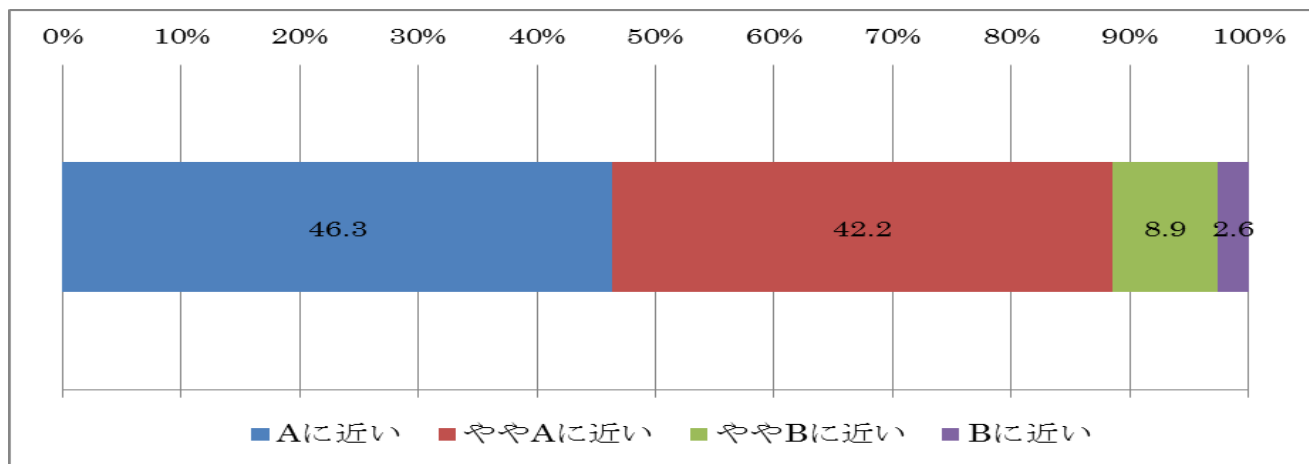
電力会社を選ぶにあたり電源構成は必要な情報かどうか尋ねたところ、「必要な情報である」と回答したのが8割強（82.9%）となりました（「近い」が33.1%、「やや近い」が49.8%）。一方で、「必要な情報ではない」は、あわせて2割弱（17.1%）となりました（「やや近い」が12.3%、「近い」が4.8%）。

◆電力会社に対する電源構成の情報公開について、「義務づけた方が良い」が約9割

Q：電力会社に対して、「電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）」の情報公開を義務づけた方が良いでしょうか。

A：義務づけた方が良い

B：義務づけなくて良い



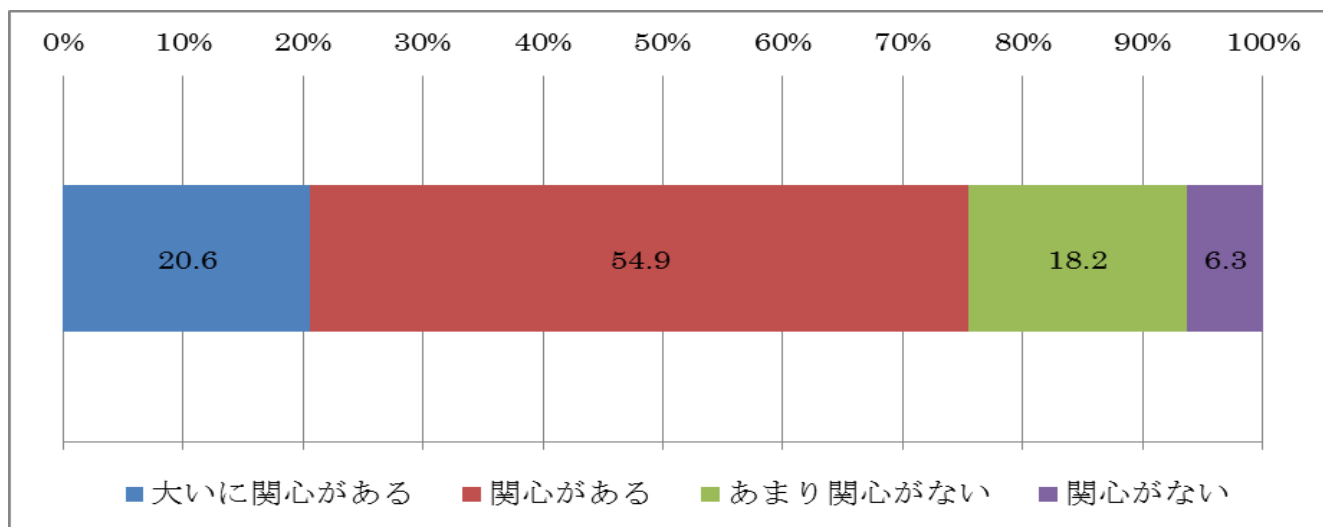
さらに、電力会社に対して電源構成の情報公開を義務づけた方が良いでしょうか尋ねたところ、「義務づけた方が良い」とする回答が合わせて9割弱（88.5%）を占めました（「近い」が46.3%、「やや近い」が42.2%）。一方で、「義務づけなくて良い」は、1割強でした（「やや近い」が8.9%、「近い」が2.6%）。

==エネルギー政策への関心は==

◆7割半が、今後の日本のエネルギー政策に関心あり、うち2割が「大いに関心がある」

Q：いま、2030年のエネルギーのめざすべき姿、「電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）」について、政府の審議会で論議されています。あなたは、今後の日本のエネルギー政策のあり方について関心がありますか。

- ①大いに関心がある ②関心がある ③あまり関心がない ④関心がない



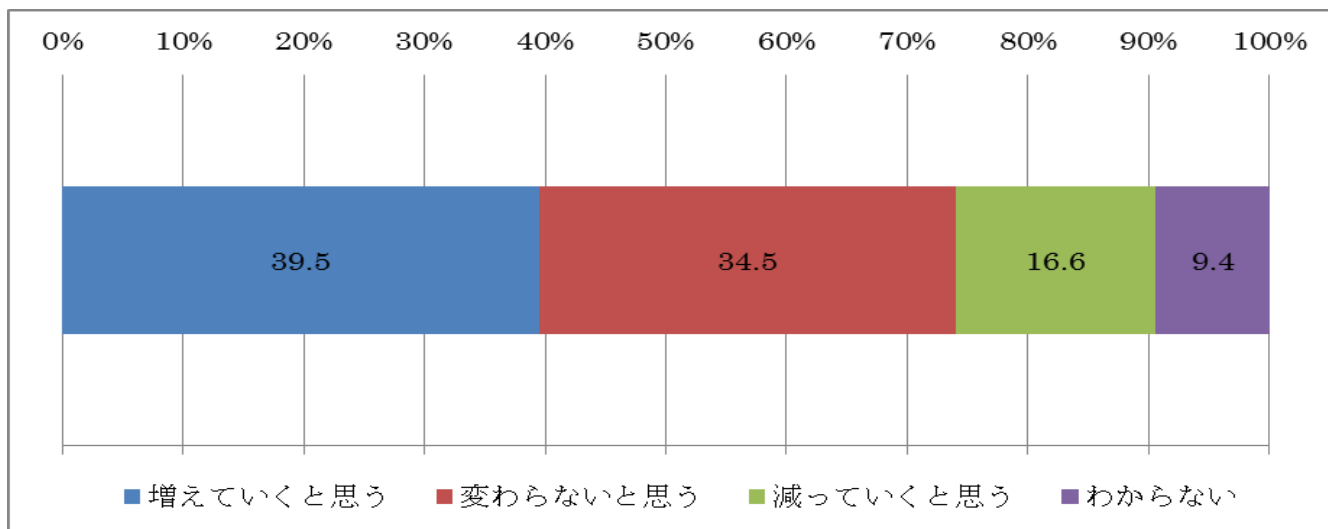
今後の日本のエネルギー政策について関心があるか聞いたところ、「関心がある」としたのが5割半（54.9%）と最も多く回答があり、「大いに関心がある」（20.6%）とあわせて、7割半（75.5%）が関心を持っていることがわかりました。

==今後の電力消費量は==

◆「増えると思う」が4割弱、「変わらない」が3割半、「減っていく」が1割半

Q：今後、国内全体の電力の消費量はどう変化すると思われますか。

- ①増えていくと思う ②変わらないと思う ③減っていくと思う ④わからない



今後の電力消費量について聞いたところ、「増えていくと思う」が4割弱（39.5%）を占め最多となりました。「変わらないと思う」が3割半（34.5%）、「減っていくと思う」が1割半（16.6%）と続きました。

■■調査概要■■

- ◆調査タイトル：これからの電力のあり方についての消費者意識調査
- ◆調査対象：20歳～79歳の男女（ネットリサーチ会社登録モニターから抽出）
- ◆調査期間：2015年4月24日～4月29日
- ◆調査方法：インターネット調査
- ◆調査地域：全国
- ◆有効回答数：1,000サンプル（性別・年代を人口構成比で割付）
- ◆調査協力会社：一般社団法人輿論科学協会

■■報道関係の皆様へ■■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、
「日本生協連調べ」と付記のうえ
ご使用くださいますよう、お願い申し上げます。

■■本調査に関するお問合せ窓口■■

日本生活協同組合連合会 政策企画部
担当：小熊、久保
TEL：03-5778-8119
Mail：pr@jccu.coop

■■日本生活協同組合連合会 概要■■

名称：日本生活協同組合連合会
代表者名：会長 浅田 克己
創立：1951年3月20日
本部所在地：東京都渋谷区渋谷 3-29-8 コーププラザ
コーポレートサイト：<http://jccu.coop/>